

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月15日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社ツバキ・ナカシマ

【英訳名】 TSUBAKI NAKASHIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役会長CEO 高宮 勉

【本店の所在の場所】 奈良県葛城市尺土19番地

【電話番号】 0745-48-2891

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役副社長CFO 小原 シェキール

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町四丁目2番12号

【電話番号】 06-6224-0193

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役副社長CFO 小原 シェキール

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2018年 1月 1日 至 2018年 3月31日	自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月31日	自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日
売上収益 (百万円)	19,490	18,183	74,832
営業利益 (百万円)	2,772	2,393	9,942
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	2,381	2,224	8,824
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	1,737	1,645	6,819
四半期(当期)包括利益 (百万円)	1,423	1,665	3,448
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	41,932	45,168	45,053
資産合計 (百万円)	136,681	141,754	138,681
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	43.64	41.19	171.45
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	42.49	40.59	167.46
親会社所有者帰属持分比率 (%)	30.7	31.9	32.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,127	981	8,110
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	529	463	3,351
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,289	326	3,158
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	11,030	14,134	13,304

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 百万円未満を四捨五入して表示しております。
- 3 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
- 4 上記指標は、国際会計基準より作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 5 前第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第13期第1四半期連結累計期間に関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易問題、英国のEU離脱問題の深刻化、イタリアの財政不安等による不透明感があったものの、総じて堅調に推移しました。国内においては、底堅く推移しているものの製造業を中心に景況感は悪化しました。

この様な経営環境のもと、リニアビジネスは、送風機関連の受注が伸び堅調に推移したものの、プレシジョン・コンポーネントビジネスは、不安定なグローバル環境が継続し、回復傾向にあるものの改善するには至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は前年同四半期比6.7%減の18,183百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は前年同四半期比13.6%減の2,393百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同四半期比5.3%減の1,645百万円となりました。

厳しい事業環境が継続しておりますが、当社グループは「“Further Profitable Growth(さらなる利益ある成長)”を実現し、企業価値を継続的に創造し続ける輝く企業を目指す」という経営理念のもと、飛躍的な利益ある成長を開始し“新生ツバキ・ナカシマ”として、社会とお客様に一層貢献できる企業をめざし努力を継続していく所存であります。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

プレシジョン・コンポーネントビジネス

プレシジョン・コンポーネントビジネスの売上収益は、前年同四半期比8.5%減の16,530百万円となりました。セグメント利益(営業利益)につきましては、前年同四半期比19.9%減の2,027百万円となりました。

リニアビジネス

リニアビジネスの売上収益は、前年同四半期比16.6%増の1,559百万円となりました。セグメント利益(営業利益)につきましては、前年同四半期比54.1%増の242百万円となりました。

その他

その他の売上収益は、前年同四半期比1.6%増の94百万円となりました。セグメント利益(営業利益)につきましては、前年同四半期比47.0%増の124百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は前期末に比べ2,819百万円増加し57,288百万円となりました。これは営業債権及びその他の債権が1,505百万円、現金及び現金同等物が830百万円、たな卸資産が380百万円増加したことによります。

非流動資産は前期末に比べ254百万円増加し84,466百万円となりました。これは主に有形固定資産が395百万円増加したことによります。

流動負債は前期末に比べ2,499百万円増加し21,894百万円となりました。これは借入金が増加し2,019百万円、その他の流動負債が540百万円増加し、未払法人所得税等が149百万円減少したことによります。

非流動負債は前期末に比べ459百万円増加し74,665百万円となりました。これは主にその他の非流動負債が628百万円増加し、繰延税金負債が115百万円減少したことによります。

資本は前期末に比べ115百万円増加し45,195百万円となりました。これは主に資本剰余金が増加し36百万円、利益剰余金が増加し48百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は14,134百万円と前連結会計年度末と比べ830百万円の増加となりました。当第1四半期連結会計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは981百万円の収入となりました。主な要因は、税引前四半期利益が2,224百万円となり、減価償却費及び償却費840百万円、営業債務及びその他の債務の増加115百万円などのキャッシュの増加要因があった一方で、営業債権及びその他の債権の増加1,579百万円、法人所得税等の支払額766百万円などのキャッシュの減少要因がありました。営業債権の増加については当第2四半期以降に減少しキャッシュの増加要因となる見込みであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは463百万円の支出となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出338百万円と無形固定資産の取得による支出124百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは326百万円の収入となりました。主な要因は、短期借入れによる収入2,019百万円、配当金の支払額による支出1,597百万円、長期借入金の返済による支出58百万円、リース負債の返済による支出61百万円によります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、147百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日 現在発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,676,100	40,943,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	40,676,100	40,943,000		

(注) 提出日現在の発行数には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年1月1日 ~2019年3月31日	22,600	40,676,100	11	16,632	11	9,904

(注) 1 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

2 2019年4月1日から2019年4月30日までの間に、新株予約権(ストック・オプション)の行使により、発行済株式総数が266,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ136百万円増加しております。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 571,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,100,700	401,007	
単元未満株式	普通株式 4,300		
発行済株式総数	40,676,100		
総株主の議決権		401,007	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式162,500株(議決権の数1,625個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツバキ・ナカシマ	奈良県葛城市尺土19番地	571,100		571,100	1.40
計		571,100		571,100	1.40

(注)役員報酬BIP信託が所有する当社株式162,500株は、上記自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」)に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年 3月31日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	9	13,304	14,134
営業債権及びその他の債権	9	15,024	16,529
たな卸資産		25,072	25,452
その他の流動資産		1,069	1,173
流動資産合計		54,469	57,288
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産	5	32,759	33,154
無形資産及びのれん		47,087	46,933
投資不動産		3,755	3,755
その他の投資	9	311	323
繰延税金資産		177	178
その他の非流動資産		123	123
非流動資産合計		84,212	84,466
資産合計		138,681	141,754
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務	9	6,492	6,581
借入金	9	8,655	10,674
未払法人所得税等		812	663
その他の流動負債		3,436	3,976
流動負債合計		19,395	21,894
<b>非流動負債</b>			
借入金	9	63,416	63,357
退職給付に係る負債		2,799	2,804
繰延税金負債		3,946	3,831
その他の非流動負債	9	4,045	4,673
非流動負債合計		74,206	74,665
負債合計		93,601	96,559
<b>資本</b>			
資本金		16,621	16,632
資本剰余金		10,823	10,859
自己株式		1,439	1,439
その他の資本の構成要素		5,414	5,394
利益剰余金		24,462	24,510
親会社の所有者に帰属する持分		45,053	45,168
非支配持分		27	27
資本合計		45,080	45,195
負債及び資本合計		138,681	141,754



## (2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月31日)
売上収益	6	19,490	18,183
売上原価		14,965	14,006
売上総利益		4,525	4,177
販売費及び一般管理費		1,757	1,850
その他の収益		33	77
その他の費用		29	11
営業利益		2,772	2,393
金融収益		7	48
金融費用		398	217
税引前四半期利益		2,381	2,224
法人所得税費用		644	578
四半期利益		1,737	1,646
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,737	1,645
非支配持分		0	1
四半期利益		1,737	1,646
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		17	9
純損益に振り替えられない項目の合計		17	9
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		3,209	30
キャッシュ・フロー・ヘッジ		73	39
ヘッジコスト		139	79
純損益に振り替えられる可能性のある項 目の合計		3,143	10
税引後その他の包括利益		3,160	19
四半期包括利益		1,423	1,665
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,422	1,665
非支配持分		1	0
四半期包括利益		1,423	1,665
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	43.64	41.19
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	42.49	40.59

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				キャッ シュ・ ロー・ ヘッジ
				新株予約権	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	在外営業活動 体の為替換算 差額		
2018年1月1日 残高	16,459	10,630	971	0	135	1,110	1,240	
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	
その他の包括利益	-	-	-	-	17	3,208	73	
四半期包括利益	-	-	-	-	17	3,208	73	
株式の発行	42	42	-	0	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	
自己株式の取得	-	-	0	-	-	-	-	
株式報酬取引	-	-	-	0	-	-	-	
所有者との取引額等 合計	42	42	0	0	-	-	-	
2018年3月31日 残高	16,501	10,672	971	0	118	4,318	1,313	

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	ヘッジコスト	合計				
2018年1月1日 残高	130	2,085	20,549	44,582	24	44,606
四半期利益	-	-	1,737	1,737	0	1,737
その他の包括利益	139	3,159	-	3,159	1	3,160
四半期包括利益	139	3,159	1,737	1,422	1	1,423
株式の発行	-	0	-	84	-	84
剰余金の配当	-	-	1,312	1,312	-	1,312
自己株式の取得	-	-	-	0	-	0
株式報酬取引	-	0	-	0	-	0
所有者との取引額等 合計	-	0	1,312	1,228	-	1,228
2018年3月31日 残高	269	5,244	20,974	41,932	23	41,955

(単位：百万円)

## 親会社の所有者に帰属する持分

注記 番号	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	在外営業活動 体の為替換算 差額	キャッ シュ・ ロー・ ヘッジ
2019年1月1日 残高	16,621	10,823	1,439	0	85	4,414	1,259
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	9	29	39
四半期包括利益	-	-	-	-	9	29	39
株式の発行	11	11	-	0	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	0	-	-	-	-
株式報酬取引	-	25	-	0	-	-	-
所有者との取引額等 合計	11	36	0	0	-	-	-
2019年3月31日 残高	16,632	10,859	1,439	0	94	4,443	1,298

## 親会社の所有者に帰属する持分

注記 番号	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	ヘッジコスト	合計				
2019年1月1日 残高	174	5,414	24,462	45,053	27	45,080
四半期利益	-	-	1,645	1,645	1	1,646
その他の包括利益	79	20	-	20	1	19
四半期包括利益	79	20	1,645	1,665	0	1,665
株式の発行	-	0	-	22	-	22
剰余金の配当	-	-	1,597	1,597	-	1,597
自己株式の取得	-	-	-	0	-	0
株式報酬取引	-	0	-	25	-	25
所有者との取引額等 合計	-	0	1,597	1,550	-	1,550
2019年3月31日 残高	253	5,394	24,510	45,168	27	45,195

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,381	2,224
減価償却費及び償却費	899	840
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7	16
受取利息及び受取配当金	5	3
支払利息	200	201
為替差損益(は益)	133	151
固定資産売却損益(は益)	0	0
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	1,875	1,579
たな卸資産の増減額(は増加)	501	360
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	604	115
その他	290	267
小計	2,133	1,872
利息の受取額	0	3
配当金の受取額	0	0
利息の支払額	123	128
法人所得税等の支払額	883	766
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,127	981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	437	338
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	5	124
子会社株式の取得による支出	90	-
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	529	463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	2,019
長期借入金の返済による支出	58	58
リース負債の返済による支出 ( )	5	61
新株予約権の行使による収入	86	23
配当金の支払額	1,312	1,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,289	326
現金及び現金同等物に係る換算差額	280	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	971	830
現金及び現金同等物の期首残高	12,001	13,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,030	14,134

( ) 前第1四半期連結累計期間は、ファイナンス・リース負債の返済による支出であります。

## (5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

㈱ツバキ・ナカシマ（「当社」）は日本国に所在する企業であります。当社の登録事業所の住所は奈良県葛城市尺土19番地であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2019年3月31日を期末日とし、当社及び子会社（当社及び子会社を合わせて「当社グループ」とし、またそれぞれを「グループ企業」とします）により構成されます。当社グループは、主な事業として、精密球、ローラー、リテーナー及びシートメタル部品（プレジジョン・コンポーネントビジネス）、ボールねじ及び送風機（リニアビジネス）の製造販売を行っております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 準拠している旨の記載

当社は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の当社の連結財務諸表とあわせて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、2019年5月14日において最高経営責任者である取締役兼代表執行役会長CEO高宮勉及び最高財務責任者である取締役兼執行役副社長CFO小原シェキールによって公表の承認がなされております。

#### (2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される資産・負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である円で表示しております。円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

#### (4) 見積り及び判断の利用

この要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を行うことが義務付けられております。実際の実績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの会計方針の適用及び見積りの不確実性の主な原因について経営陣が行った重要な判断は、前連結会計年度の連結財務諸表について行ったものと同じであります。

#### (5) 公正価値の測定

当社グループの会計方針及び開示規定の多くを遵守するためには、金融資産・負債及び非金融資産・負債の両方について公正価値を算定することが必要であります。

当社グループは、資産又は負債の公正価値を測定する際に、入手可能な限り市場の観察可能なデータを用いております。公正価値は、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、以下の3つのレベルに区分されております。

- レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）
- レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接的（すなわち、価格で）又は間接的に（すなわち、価格を用いて）観察可能なもの
- レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産又は負債に関するインプット（観察可能でないインプット）  
資産又は負債の公正価値の測定に用いられるインプットが、公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに区分される可能性がある場合、その公正価値測定にとって重要なインプットのうち最も低いレベルのインプットと同一の公正価値ヒエラルキーのレベルにその公正価値測定全体を区分しております。

当社グループは公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替えを、その振替えが発生した報告期間の末日に認識しております。

公正価値を測定する際の仮定に関する詳細な情報は、注記9、「金融商品」に含まれております。

### 3. 重要な会計方針

当社の要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸

表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リース取引に関連する会計処理の改訂

#### IFRS第16号「リース」

当社グループは2019年1月1日からIFRS第16号「リース」を適用しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、修正遡及アプローチを用いており、比較情報の修正再表示は行わず、適用開始の累積的影響を適用開始日（2019年1月1日）に認識しております。

従前、当社グループは所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて移転するかどうかの評価に基づき、借手のリースをオペレーティング・リースとファイナンス・リースに分類しておりました。IFRS第16号では、借手は単一の会計モデルにより、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表象する使用权資産とリース料を支払う義務を表象するリース負債を認識することになります。ただし、短期のリースや少額資産のリースについては認識に係る免除規定があります。貸手の会計処理は、従前の基準書からほぼ変更されておりません。

#### （1）当社グループが借手のリース

当社グループは、過去にIAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースに関して新たに使用权資産及びリース負債を認識しております。また、新たに認識した使用权資産の減価償却費とリース負債に係る利息費用が認識されることになるため、これらのリースに係る費用の性質が変わります。なお、適用開始日時点において、リース取引であるか否かの判定について従前の判定方法を引き継ぐ実務上の便法、及び、IFRS第16号C10項(a)～(e)の実務上の便法を採用しております。

適用開始日時点及び当第1四半期連結会計期間末における要約四半期連結財政状態計算書に対する影響は、以下のとおりです。なお、リース負債は、要約四半期連結財政状態計算書上、その他の流動負債またはその他の非流動負債に計上されております。

（単位：百万円）

	適用開始日 (2019年1月1日)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年3月31日)
建物および構築物（有形固定資産）	679	637
機械装置及び運搬具（有形固定資産）	97	85
土地（有形固定資産）	59	57
その他（有形固定資産）	96	89
リース負債	929	864

また、当第1四半期連結会計期間の要約四半期連結包括利益計算書において、営業利益が3百万円増加し、税引前四半期利益が1百万円減少するとともに、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローが56百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

過去にIAS第17号のもとでファイナンス・リースに分類していたリースに関して、重要な影響は生じておりません。

#### （2）当社グループが貸手のリース

当社グループは賃貸収益を得ることを目的とした賃貸土地を所有しており、当該投資不動産はオペレーティング・リースに分類されておりますが、当該取引について重要な影響は生じておりません。

IFRS第16号の適用による変更後の会計方針は以下のとおりであります。

(借手側)

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、契約の実質に基づき、特定された資産の使用権の支配が移転しているか否かによりリースとして識別するかの判断がなされます。

リース負債は、リース開始日における未払いのリース料総額をリースの計算利率で割り引いた現在価値で測定しており、計算利率を容易に算定できない場合には借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しております。使用権資産は、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。

使用権資産は、リース期間終了までに原資産の所有権が借手に移転する、又は、購入オプションの行使が合理的に確実な場合には、原資産の耐用年数にわたり減価償却を行い、それ以外の場合には、リース期間にわたり定期的に減価償却を行っております。リース料は、リース負債残高に対して一定の利率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分に配分しております。

また、リース対象資産の使用権を取得した日をリース開始日としており、リース期間はリース開始日から起算し、借手の解約不能期間に契約の延長オプションを行使する(または、契約の解約オプションを行使しない)ことが合理的に確実であると見積もられる期間およびフリーレント期間を加えた期間として見積もっております。

なお、リース期間が12ヶ月以内の短期リースおよび原資産が少額のリースについては、使用権資産およびリース負債を認識せず、リース料総額をリース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

(貸手側)

当社グループは、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するものではないリースをオペレーティング・リースに分類しております。オペレーティング・リース取引では、対象の原資産を連結財政状態計算書に計上し、リース料をリース期間にわたって定額法により収益として認識しております。

#### 4. 事業セグメント

##### (1) セグメント区分の基礎

当社グループは事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「プレジジョン・コンポーネントビジネス」、「リニアビジネス」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「プレジジョン・コンポーネントビジネス」は、精密球、ローラー、リテーナー及びシートメタル部品の製造販売を行っております。「リニアビジネス」は、ボールねじ及び送風機を製造販売しております。「その他」は、不動産の賃貸等を行っております。

セグメント情報は要約四半期連結財務諸表と同一の会計方針に基づき作成しております。各セグメントの営業利益は税引前四半期利益に金融収益及び金融費用を加減しており、要約四半期連結包括利益計算書における営業利益と同一の方法で測定されています。

セグメント間の取引の価格は、独立第三者間取引における価格で決定されております。

##### (2) 報告セグメントに関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	プレジジョン・コンポーネントビジネス	リニアビジネス	その他	合計	調整額	要約四半期連結財務諸表
売上収益						
外部収益	18,061	1,336	93	19,490	-	19,490
セグメント間収益	2	-	11	13	13	-
連結収益合計	18,063	1,336	104	19,503	13	19,490
セグメント利益	2,530	157	85	2,772	0	2,772
				金融収益		7
				金融費用		398
				税引前四半期利益		2,381

（注）セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	プレジジョン・コンポーネントビジネス	リニアビジネス	その他	合計	調整額	要約四半期連結財務諸表
売上収益						
外部収益	16,530	1,559	94	18,183	-	18,183
セグメント間収益	2	-	8	10	10	-
連結収益合計	16,532	1,559	102	18,193	10	18,183
セグメント利益	2,027	242	124	2,393	0	2,393
				金融収益		48
				金融費用		217
				税引前四半期利益		2,224

（注）セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。



## 5．有形固定資産

前第1四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）

有形固定資産の取得及び除売却の金額はそれぞれ388百万円、2百万円であります。  
決算日以降の有形固定資産の取得に係るコミットメントは、765百万円であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

有形固定資産の取得及び除売却の金額はそれぞれ227百万円、9百万円であります。  
決算日以降の有形固定資産の取得に係るコミットメントは、307百万円であります。

## 6. 売上収益

当社グループは、プレジジョン・コンポーネントビジネス、リニアビジネス、その他ビジネスの3つを基本として構成しており、当社の最高経営責任者が経営資源の配分及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの3事業で計上する収益を売上収益として表示しております。なお、地域別の収益は販売元の所在地に基づき分解しております。これらの分解した収益とセグメント売上収益との関係は、以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	リニアビジネス	その他	合計
売上収益				
日本	3,314	1,171	104	4,589
北米	3,760	-	-	3,760
欧州	7,696	-	-	7,696
アジア	3,293	165	-	3,458
合計	18,063	1,336	104	19,503
セグメント間収益の消去	2	-	11	13
連結収益合計	18,061	1,336	93	19,490
顧客との契約から認識した収益	18,061	1,336	-	19,397
その他の源泉から認識した収益	-	-	93	93

（注）1. 売上収益は外部顧客に対して販売している当社または連結子会社の所在地を基礎とした国別に分類しております。

2. その他の源泉から認識した収益には、IAS第17号に基づく賃貸収入等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	リニアビジネス	その他	合計
売上収益				
日本	3,037	1,366	102	4,505
北米	3,813	-	-	3,813
欧州	6,575	-	-	6,575
アジア	3,107	193	-	3,300
合計	16,532	1,559	102	18,193
セグメント間収益の消去	2	-	8	10
連結収益合計	16,530	1,559	94	18,183
顧客との契約から認識した収益	16,530	1,559	-	18,089
その他の源泉から認識した収益	-	-	94	94

（注）1. 売上収益は外部顧客に対して販売している当社または連結子会社の所在地を基礎とした国別に分類しております。

2. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づく賃貸収入等が含まれております。

(1) プレシジョン・コンポーネントビジネス

プレシジョン・コンポーネントビジネスは、精密球、精密ローラー、リテーナー及びシートメタル部品等の製造販売を行っております。顧客の厳しい要求に合った様々な材質及びサイズの幅広い高品質製品を製造販売しております。このような販売については、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客の指定した場所へ配送し引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転するため、その時点で収益を認識しております。プレシジョン・コンポーネントビジネスにおける製品の販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しており、一部の仕入代行取引など、会計上は代理人としての性質が強いと考えられる取引については、関連する原価と相殺の上、収益を純額で測定していません。

(2) リニアビジネス

リニアビジネスは、主に工作機械等の稼働部分の精度を左右する部品として、精密な回転技術を応用したボールねじ（直動軸受案内）、ボールウェイ（LMガイド）等の部品及び中・大型送風機を製造販売しております。このような販売については、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客の指定した場所へ配送し引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転するため、その時点で収益を認識しております。リニアビジネスにおける製品の販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しております。

(3) その他

その他は、不動産の賃貸等を行っております。不動産の賃貸においては、契約で定められた期間にわたり、不動産を賃貸する義務を負っております。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、不動産の賃貸においては、リース期間にわたり、賃貸料を定額法で収益を認識しております。

7. 1株当たり利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	1,737百万円	1,645百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 四半期利益調整額	- 百万円	- 百万円
希薄化後四半期利益	1,738百万円	1,645百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	39,812,646株	39,931,088株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加	1,084,241株	592,799株
役員報酬BIP信託による増加	- 株	- 株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式の加重平均株式数	40,896,887株	40,523,887株
基本的1株当たり四半期利益	43.64円	41.19円
希薄化後1株当たり四半期利益	42.49円	40.59円

- (注)1 基本的1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、四半期連結累計期間中の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出しております。
- 2 希薄化後1株当たり四半期利益は、全ての希薄化性潜在的普通株式の転換を仮定して、普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式がありますが、当第1四半期連結累計期間では希薄化効果を有していません。
- 3 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

8. 配当

配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

決議日	配当の総額 (単位:百万円)	1株当たり配当額 (単位:円)	基準日	効力発生日
前第1四半期連結累計期間 定時株主総会 (2018年3月23日)	1,312	33.00	2017年12月31日	2018年3月26日

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

決議日	配当の総額 (単位:百万円)	1株当たり配当額 (単位:円)	基準日	効力発生日
当第1四半期連結累計期間 定時株主総会 (2019年3月22日)	1,603	40.00	2018年12月31日	2019年3月25日

- (注) 配当の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

9. 金融商品

(1) 会計上の分類及び公正価値

金融商品のカテゴリー別の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2019年3月31日)	表示科目
<b>金融資産</b>			
償却原価で測定する区分			
現金及び現金同等物	13,304	14,134	現金及び現金同等物
営業債権及びその他の債権	15,024	16,529	営業債権及びその他の債権
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分			
株式	311	323	その他の投資
<b>金融負債</b>			
償却原価で測定する区分			
営業債務及びその他の債務	6,492	6,581	営業債務及びその他の債務
借入金（1年以内返済予定含む）	72,071	74,030	借入金
公正価値で測定する区分			
ヘッジに使用される通貨及び金利スワップ	1,948	1,893	その他の非流動負債

以下の表では、金融資産及び金融負債の公正価値及びそれらの公正価値ヒエラルキーのレベルを示しております。公正価値で測定されない金融資産又は金融負債の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である場合、それらの項目の公正価値に関する情報は、この表には含まれておりません。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2018年12月31日)	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定する金融資産					
株式（注1）	311	309	-	2	311
合計	311	309	-	2	311
公正価値で測定されない金融負債					
借入金（1年内返済予定含む）	72,071	-	72,858	-	72,858
公正価値で測定する金融負債					
ヘッジに使用される通貨及び金利スワップ（注2）	1,948	-	1,948	-	1,948
合計	74,019	-	74,806	-	74,806

（注1）連結財政状態計算書の「その他の投資」に計上しております。

（注2）連結財政状態計算書の「その他の非流動負債」に計上しております。

（注3）前連結会計年度において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末 (2019年3月31日)	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定する金融資産					
株式(注1)	323	321	-	2	323
合計	323	321	-	2	323
公正価値で測定されない金融負債					
借入金(1年内返済予定含む)	74,030	-	74,935	-	74,935
公正価値で測定する金融負債					
ヘッジに使用される通貨及び 金利スワップ(注2)	1,893	-	1,893	-	1,893
合計	75,923	-	76,828	-	76,828

(注1) 要約四半期連結財政状態計算書の「その他の投資」に計上しています

(注2) 要約四半期連結財政状態計算書の「その他の非流動負債」に計上しています。

(注3) 当四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替えが行われた金融商品はありません。

## (2) 公正価値の測定

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額であります。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

市場性のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を見積もっております。市場価格が存在しない場合には、類似上場会社比較法により公正価値を見積もっております。

デリバティブ負債

デリバティブ負債については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき見積もっております。

営業債務及びその他の債務

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額であります。

借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

## 10. 関連当事者

当社グループは以下の関連当事者取引を行っております。

### (1) 主要な経営幹部に対する報酬

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月31日)
報酬	99	181

### (2) 関連当事者との取引

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

## 11. 後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

株式会社ツバキ・ナカシマ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 井 健 太 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツバキ・ナカシマの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ツバキ・ナカシマ及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。